

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		清掃工場重点整備事業		部課コード*	1809	予算事業科目	010403010250	事	複	区分	継続
所管部署	担当部局	環境部		部長名(2次評価者)	明神 公平		個別事務	一部	010403010250	-	
	担当部署	清掃工場		所属長名(1次評価者)	三本 博三			全部	010403010293	-	
	電話番号	088-842-1171		E-mail	kc-1809@city.kochi.lg.jp				-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針	市民・事業者・行政が一体となって、協働・参加による環境保全活動に取り組み、地球環境に貢献する循環型社会システムの確立をめざします。						
款	04 衛生費	政策	02 地球環境に貢献する循環型社会の構築								
項	03 清掃費	施策	04 廃棄物の適正処理								
目	01 塵芥処理費	区分	01 清掃工場整備の整備と適正な維持管理								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の3	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	経年劣化により性能・機能が低下傾向にあり、またトラブルの発生によっては工場の稼働への影響や補修範囲・重大性を拡大させるおそれのある設備・機器、あるいは技術の進歩によりその性能・機能が陳腐化した設備・機器			
意図	どのような状態にしていくのか	性能・機能の回復又は向上を図り、安全で安定した施設の稼働を確保する			
手段	事業実施体制等	・職員による設計等 ・請負(工事及び委託等)による整備	事業開始年度	平成14年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	寿命予測に基づいた長期整備計画の作成、長期整備計画と整合した年間計画の作成、整備工事の内容調査・資料収集・内容決定、設計・積算・発注・工事監理等			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	設備機器の故障による重大トラブル発生件数	設備・機器の故障により施設の稼働に影響を来した重大なトラブル(焼却炉の緊急埋火など)の発生件数		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標	0	0	0	0		
		実績	0	0	0	0		
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	1,149	55,290	25,485	213,983	平成22年度決算額には、21年度からの繰越額を含む。	
		財源内訳	国費 (千円)					177,450
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,149	55,290	25,485		36,533
	翌年度への繰越額 (千円)			205,983				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000		
		正規職員 (千円)	15,000	15,000	15,000	15,000		
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
		正規職員 (人)	2.00	2.00	2.00	2.00		
		その他 (人)						
総コスト=①+② (千円)		16,149	70,290	40,485	228,983			
市民1人当たりコスト (円)	47	206	119		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

評価項目		評価基準	1次 平均 点数	評価内容の説明
事業実施の 必要性	① 〔施策体系等での位置付け〕 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0 廃棄物を適正に処理していくうえには、ごみ処理施設の適正な維持管理は必要不可欠であり、安全で安定した生活環境の保全、公衆衛生の向上を図るうえで廃棄物の適正処理は欠くことができない。
		B (3) 一部結びつく		
		C (1) あまり結びつかない		
		D (0) 結びつかない		
	② 〔市民ニーズの傾向〕 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A	
		B (3) 横ばいである		
		C (1) 少ない、減少している		
		D (0) ほとんどない		
事業内容の 有効性	③ 〔成果の達成状況〕 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	A	4.0 可燃ごみの全量焼却を安定・継続して達成しており、同処理に伴う種々な公害規制についても、法で定められた規制値より厳しく設定した自主基準値を順守した運営を行っており順調に推移している。 これまでの生活環境の保全や公衆衛生の向上に加え、国の地球温暖化防止対策を受け二酸化炭素排出量の削減が求められていることから、同視点も踏まえた精査を進めている。（例：白煙防止装置の運用停止、焼却余熱回収効率向上など）
		B (3) 概ね達成している		
		C (1) あまり順調ではない		
		D (0) 十分な成果を望めない		
	④ 〔事業の手法・活動内容〕 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B	
		B (3) 概ね妥当である		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 見直しが必要である		
事業実施の 効率性	⑤ 〔アウトソーシングの可能性〕 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0 多種・多様な専門部門で構成される設備・機器の集合体であることから、それぞれの整備内容に応じた専門技術力を有する民間企業に発注、適正な事業の実施を図っている。 ノウハウ等により特定企業でしか対応できない部分を除き複数企業による価格競争性を高めるように努めている。また、特定企業によらざるを得ない部分についても過去の実績等の蓄積データをもとに可能な限り内容及び価格等に精査を加えるなどしてコストの削減並びに適正価格の維持を図っている。
		B (3) 行政主体が望ましい		
		C (1) 検討の余地はある		
		D (0) 十分可能である		
	⑥ 〔事業統合・連携・コスト削減〕 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A	
		B (3) 概ね効率的にできている		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 十分可能である		
事業実施の 公平性	⑦ 〔受益者の偏り〕 事業の受益者が特定の個人（団体）等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0 市民全体を対象としており、いずれも適正である
		B (3) 概ね保たれている		
		C (1) 偏っている		
		D (0) 公平性を欠いている		
	⑧ 〔受益者負担の適正化〕 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A	
		B (3) 概ね適正な負担割合である		
		C (1) 検討の余地がある		
		D (0) 検討すべきである		
総合 点 19.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 29 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	1次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--